

第753回: てんてこ舞いの高官

もし無能な凡夫が多数密集する企業内に、一人飛び抜けて有能な人材が加わるとすれば、その人物の将来は如何に？一気に企画や人事などの枢要ポストに抜擢され、エリートコースを歩む可能性もあれば、「器用貧乏」ではないが、煩雑な業務が集中して、当人が疲労困憊に陥り、才能をすり減らす可能性もあるだろう。と云うことで、今回の話題は北京の蔡奇(ツァイ・チー)先生です。

昨年10月、中国の第3次習近平政権が発足し、習近平党総書記(兼国家主席)を含めて、総勢24人の最高指導部(党中央政治局委員)、そしてその中でInner Cabinetを構成する最上位7人(=チャイナセブン)がリシャッフルされ、ほぼ全員が習主席の腹心で固められてしまった。これにて、“習一強”体制は完成し、これまで世上传えられてきた「共青团派」、「上海派」、「太子党」などの諸派は消滅してしまったようだ。

以下が席次順に並べた中国の最高指導部である。①習近平(69 総書記・軍事委員会主席・国家主席)、②李強(63 首相)、③趙楽際(65 全人代委員長)、④王滬寧(67 政協主席)、⑤蔡奇(66 中央書記局書記)、⑥丁薛祥(60 筆頭副首相)、⑦李希(66 規検委書記)。

習主席は政権の座に就いた2012年から、じっくり時間を掛けて権限強化を図ってきた。自分の裁量権が拡大した第2次習政権では、将来の最高指導者候補生を“諸侯”として地方の要所に配した。最も高く評価する李強を上海市のトップ(市党委書記)に配置し、それに続く腹心を北京市(蔡奇)、広東省(李希)、重慶市(陳敏爾)といった具合に配置した。一方、首都北京の中南海には、腹心の丁薛祥を党中央弁公庁主任に抜擢し、“官房長官兼・警護室長”のような要職に当たさせた。

そして、これら部下たちの直近5年間の働きぶりや誠心度をじっくり見た習主席は、昨秋の第3次政権で、チャイナセブンの中から(自分と)、③趙楽際、④王滬寧を留任させ、腹心4人(②李強・⑤蔡奇・⑥丁薛祥・⑦李希)を政治局委員から常務委員に昇格させた。

留任した趙楽際は習主席の実父習仲勲(元副首相)と同じ陝西省出身で、習ファミリーとは因縁浅からぬ関係にあり、07年から12年に掛けて、趙楽際が陝西省トップをつとめたとき、富平県にあった習仲勲の墓を巨大な陵墓に改造し記念館を建設したことから習一族を感激させ、ここで一気に将来が開け、第3次習政権で首相に次ぐ全人代委員長(国会議長ポスト)に遇された次第。

同じく留任の第4位・王滬寧は中立派だが、江沢民、胡錦濤時代から国際政治学者として政治外交顧問・兼イデオログのような役割を担っており、香港、少数民族、台湾統一など諸問題などを睨み、今や極めて重要な戦略になりつつある「統一戦線」を主宰する政協主席に抜擢したようだ。

習主席は1953年生まれだから、この6月で70歳となる。少なくとも、後10数年は最高指導者として君臨するつもりようで、次期最高指導者の姿は未だ見えていないが、チャイナセブンの顔ぶれと経歴からみて、李強首相と丁薛祥副首相が抜きん出ているのは間違いないことだ。だが、最近の上層部の動きを見ると、蔡奇政治局常務委員の存在感が一気に急上昇しており、チャイナウォッチャーたちの話題となっている。

蔡奇は、習主席の福建省・浙江省勤務時代からの腹心の部下として知られ、17年に政治局委員に昇格して、北京市No2の市長から、No1の党委書記に抜擢された。同氏の得意技は習主席に対する忠誠無比なる忠誠心であり、ゴマすり揃いの政治局委員たちの中でも、その態度は昔から突出していた。

蔡奇が北京市のトップに就任した直後、習主席がどこかの席で「最近の北京市は、^{びびりび}轟轟しい看板などが

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

立ち並び、風情がない」と不満を口にしたところ、蔡奇は直ちに北京市内の広告看板を全て撤去させるよう命じた。このニュースは当時の日本でも広く報道され、日刊ゲンダイだったと思うが、「呆れ返った北京市民は、蔡奇書記のことを、『北京をハゲにしたハゲ』と揶揄している」と報道したものだ。

人の頭髪をあげつらうのは感心しないが、当時の蔡奇は薄めの頭髪を気にし、スキンヘッドにしていたのが目立ったので、市民の嘲弄がそこに集中したらしい。蔡奇先生の“機密情報”はここまでとしよう。最近、本土では反間諜法(反スパイ法)が強化され、国家安全保障に関する文書やデータ、資料、記事を含む国家機密の所持を禁止しており、しかも機密か否かの解釈権は中国サイドにあるそうなので。

閑話休題、言帰正伝。蔡奇株急騰の話題に戻ろう。彼のこれまでの役職は、①党中央政治局常務委員、②中央書記処書記であったが、最近新たに③党中央弁公庁主任、④中央・国家機関工作委員会書記、更に⑤中央学習貫徹習近平新時代中国特色社会主義思想主題教育領導小組組長(「習近平による新時代の中国の特色のある社会主義思想」を貫徹する教育指導組組長)が加わった。

蔡奇がチャイナセブン「政治局常務委員」として日常の党務を主宰する「中央書記処のリーダー(書記)」に就任するのは妥当なところであり、首相や全人代委員長などとほぼ同列のポストともいえる。

だが、「党中央弁公庁主任」は、習主席の首席秘書官・官房長官・警護室長を兼務する肉体的にも精神的にも極めて過酷なポスト。外遊でも国内視察でも、原則習主席と行動を共にする必要がある。

「中央・国家機関工作委員会書記」は、党組織と国家組織の各部署に細分化されていた権限の統一集中を図るために新設された重要ポストである。共産党の日常業務を主宰しながら、党や国家の組織に睨みをきかせ、加えて習主席の秘書官・警護室長をつとめることが物理的に可能だろうか？

極めつけは最近任命された「『習近平による新時代の中国の特色のある社会主義思想』を貫徹する教育指導組組長」と云う長い名称のポストだ。4月3日、習近平主席は中国共産党の最高指導部を一堂に集めて、自らの思想「習近平による新時代の中国の特色のある社会主義思想」を徹底させるための会議を開催した。会議では、思想の提唱者・習主席と教育活動の責任者・蔡奇が演説し、「全党は常に思想の統一を維持し、党の意思を自らの意思に、党の使命を自らの使命とすべきだ」などと強調したようだが、習主席は演説では意図的に自分の名前を外し、「新時代の中国の特色のある社会主義思想」を連呼したようだ。

そりゃそうだ、どこに自分の名のついた思想名を会議で叫ぶ指導者がいる！これは中国数千年の歴史の中でも前代未聞の大椿事。普通の人なら恥ずかしくて、とても主催できないところだが、領袖にとって時には鉄面皮も必要だ。東洋史では中国は人材豊富な大国と教わったものだが、今は偶々党内の人材が一時的に払底し、序列第5位の高官に過度な任務が集中していると理解しよう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)5月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。